



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門部長 (氏名) 大橋 秀二郎 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,094	△7.6	384	△40.0	418	△42.3	271	△21.7
28年3月期	13,089	1.5	640	78.6	726	45.7	347	35.8

(注) 包括利益 29年3月期 206百万円(157.1%) 28年3月期 80百万円(△88.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.14	—	2.2	2.0	3.2
28年3月期	15.50	—	2.8	3.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,592	12,888	60.7	557.57
28年3月期	21,405	12,838	58.0	553.84

(参考) 自己資本 29年3月期 12,491百万円 28年3月期 12,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	655	△815	△558	2,588
28年3月期	780	△296	174	3,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	134	38.7	1.1
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	49.4	1.1
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	11.6	400	4.0	440	5.1	250	△8.1	11.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,180,000株	28年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,775,793株	28年3月期	3,775,793株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,404,207株	28年3月期	22,404,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,601	△7.1	241	△35.6	348	△36.4	270	△16.9
28年3月期	11,415	6.2	375	—	548	157.1	325	158.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	12.09		—					
28年3月期	14.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	17,344		10,978		63.3	490.04		
28年3月期	17,793		10,761		60.5	480.33		

(参考) 自己資本 29年3月期 10,978百万円 28年3月期 10,761百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向等から先行きは不透明な状況が続いております。

わが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、不安定な国際情勢等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、平成27年5月12日に公表した3カ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高および売上高は前連結会計年度に比べ減少となり、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、前連結会計年度と比べ石油市場は23.9%増、電力・ガス市場は0.9%増となりましたが、化学市場は2.2%減、電気・輸送機械市場は24.0%減、輸出は大口案件の受注減少により35.2%減となりました。この結果、全体の受注高は11,797百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。

売上面では、前連結会計年度と比べ石油市場は14.6%増、電気・輸送機械市場は5.6%増となりましたが、化学市場は0.9%減、電力・ガス市場は4.2%減、輸出は大口案件の減少により41.7%減となりました。この結果、全体の売上高は12,094百万円(同7.6%減)となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、384百万円(同40.0%減)、経常利益は418百万円(同42.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、271百万円(同21.7%減)となりました。

なお当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資は概ね横ばいで推移しており、受注高は7,270百万円(同1.2%増)、売上高は7,457百万円(同2.4%増)となりました。

(システム部門)

原油安によるプロジェクトの中止や延期等の影響を大きく受けたことにより、受注高は国内及び海外の大口案件が大幅に減少し1,964百万円(同38.5%減)、売上高も受注減少により2,062百万円(同37.9%減)となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス依頼は若干増加して、受注高は2,548百万円(同2.4%増)、売上高は2,560百万円(同3.7%増)となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に14百万円(同16.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、20,592百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少し、10,614百万円となりました。これは主に、現金及び預金が704百万円、受取手形及び売掛金が453百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、9,977百万円となりました。これは有形固定資産が161百万円、無形固定資産が233百万円、投資その他の資産が142百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、7,703百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ873百万円減少し、3,788百万円となりました。これは主に、賞与引当金が169百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が584百万円、短期借入金が264百万円、未払法人税等が148百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、3,915百万円となりました。これは主に長期借入金が122百万円減少したものの、リース債務が63百万円、退職給付に係る負債が74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、12,888百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が154百万円減少したものの、利益剰余金が131百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、2,588百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は655百万円(前連結会計年度は780百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益405百万円、減価償却費351百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は815百万円(前連結会計年度は296百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出475百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は558百万円(前連結会計年度は174百万円の収入)となりました。これは主に、長短借入金返済(純額)332百万円、配当金の支払額156百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	59.0	58.4	59.6	58.0	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	20.0	34.5	25.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.2	3.2	3.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.8	24.8	25.1	27.1	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国や資源国の景気の先行きや、英国のEU離脱問題・米国新政権の政策動向等の世界情勢の影響を受け、わが国経済も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、次期(平成30年3月期)は中期経営計画「ADVANCE 2018」の最終年度を迎えます。引き続き「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を確実に推進し、安定的な成長と収益性の向上が望める企業体質を目指します。

次期の通期連結業績につきましては、売上高13,500百万円、営業利益400百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないこと並びに連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,032	2,897,230
受取手形及び売掛金	5,955,550	5,502,397
商品及び製品	450,945	397,530
仕掛品	320,372	329,375
原材料及び貯蔵品	1,110,790	1,142,763
繰延税金資産	170,960	188,046
その他	357,936	171,160
貸倒引当金	△3,146	△13,513
流動資産合計	11,965,443	10,614,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,188,754	1,247,677
機械装置及び運搬具（純額）	563,211	482,457
土地	5,561,685	5,604,545
リース資産（純額）	150,235	229,653
その他（純額）	153,583	214,303
有形固定資産合計	7,617,469	7,778,637
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	53,677	285,051
リース資産	33,867	26,879
その他	76,604	85,448
無形固定資産合計	164,149	397,379
投資その他の資産		
投資有価証券	456,560	571,265
長期貸付金	9,771	16,930
繰延税金資産	27,845	45,305
保険積立金	1,087,582	1,087,447
その他	89,470	93,858
貸倒引当金	△12,710	△13,650
投資その他の資産合計	1,658,519	1,801,157
固定資産合計	9,440,139	9,977,173
資産合計	21,405,582	20,592,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,656	1,140,869
短期借入金	1,457,575	1,192,975
リース債務	52,475	70,855
未払法人税等	207,801	58,905
賞与引当金	304,096	473,797
製品回収関連損失引当金	—	4,298
資産除去債務	—	4,100
その他	914,540	842,350
流動負債合計	4,662,146	3,788,152
固定負債		
長期借入金	675,221	553,165
リース債務	122,629	185,721
繰延税金負債	217,327	232,124
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,136	11,537
環境対策引当金	13,384	13,066
製品回収関連損失引当金	20,048	—
退職給付に係る負債	1,289,601	1,364,560
資産除去債務	21,847	21,883
その他	19,958	19,831
固定負債合計	3,904,856	3,915,591
負債合計	8,567,003	7,703,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,856,760	4,988,630
自己株式	△402,932	△402,932
株主資本合計	8,778,817	8,910,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,805	171,612
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	435,248	280,713
退職給付に係る調整累計額	△277,373	△258,026
その他の包括利益累計額合計	3,629,607	3,581,227
非支配株主持分	430,154	396,505
純資産合計	12,838,579	12,888,421
負債純資産合計	21,405,582	20,592,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,089,728	12,094,147
売上原価	8,590,138	7,767,447
売上総利益	4,499,589	4,326,700
販売費及び一般管理費	3,859,010	3,942,089
営業利益	640,578	384,610
営業外収益		
受取利息	13,502	11,377
受取配当金	11,200	14,007
受取賃貸料	11,292	12,014
為替差益	60,310	—
保険返戻金	17,784	10,829
その他	33,015	26,482
営業外収益合計	147,103	74,711
営業外費用		
支払利息	28,767	26,890
持分法による投資損失	26,988	481
貸倒引当金繰入額	1,742	940
為替差損	—	8,429
その他	4,173	3,971
営業外費用合計	61,670	40,713
経常利益	726,011	418,609
特別利益		
固定資産売却益	53	7,738
関係会社出資金売却益	3,156	—
損害賠償損失引当金戻入額	16,300	—
環境対策引当金戻入額	—	264
特別利益合計	19,510	8,002
特別損失		
固定資産売却損	178	—
固定資産除却損	2,320	7,777
減損損失	27,428	—
環境対策引当金繰入額	324	—
製品回収関連損失引当金繰入額	68,246	2,635
営業所建替関連損失	10,346	986
損害賠償金	—	10,003
特別損失合計	108,843	21,401
税金等調整前当期純利益	636,677	405,210
法人税、住民税及び事業税	293,712	165,558
法人税等調整額	△27,132	△36,513
法人税等合計	266,579	129,045
当期純利益	370,098	276,164
非支配株主に帰属する当期純利益	22,924	4,249
親会社株主に帰属する当期純利益	347,173	271,915

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	370,098	276,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,493	86,807
土地再評価差額金	116,460	—
為替換算調整勘定	△137,919	△176,157
退職給付に係る調整額	△140,395	19,347
持分法適用会社に対する持分相当額	430	△20
その他の包括利益合計	△289,918	△70,023
包括利益	80,179	206,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,668	223,535
非支配株主に係る包括利益	511	△17,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	△402,924	8,571,538
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	△402,924	8,571,538
当期変動額					
剰余金の配当			△100,819		△100,819
親会社株主に帰属する当期純利益			347,173		347,173
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			△31,432		△31,432
連結範囲の変動			△7,635		△7,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,286	△7	207,278
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,856,760	△402,932	8,778,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,298	3,270,468	550,324	△136,978	3,897,112	443,075	12,911,727
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,298	3,270,468	550,324	△136,978	3,897,112	443,075	12,911,727
当期変動額							
剰余金の配当							△100,819
親会社株主に帰属する当期純利益							347,173
自己株式の取得							△7
土地再評価差額金の取崩		31,432			31,432		—
連結範囲の変動							△7,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,493	85,028	△115,076	△140,395	△298,937	△12,921	△311,858
当期変動額合計	△128,493	116,460	△115,076	△140,395	△267,505	△12,921	△73,148
当期末残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,838,579

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,856,760	△402,932	8,778,817
会計方針の変更による累積的影響額			16,783		16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,873,544	△402,932	8,795,601
当期変動額					
剰余金の配当			△156,829		△156,829
親会社株主に帰属する当期純利益			271,915		271,915
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115,086	—	115,086
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,988,630	△402,932	8,910,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,838,579
会計方針の変更による累積的影響額							16,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,855,363
当期変動額							
剰余金の配当							△156,829
親会社株主に帰属する当期純利益							271,915
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,807	—	△154,534	19,347	△48,379	△33,648	△82,027
当期変動額合計	86,807	—	△154,534	19,347	△48,379	△33,648	33,058
当期末残高	171,612	3,386,928	280,713	△258,026	3,581,227	396,505	12,888,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,677	405,210
減価償却費	369,356	351,398
固定資産除却損	2,320	7,777
固定資産売却損益(△は益)	124	△7,738
減損損失	27,428	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,038	11,282
製品回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	20,048	△15,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,868	171,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,160	96,499
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	38,894	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,811	578
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△318
受取利息及び受取配当金	△24,702	△25,384
支払利息	28,767	26,890
持分法による投資損益(△は益)	26,988	481
関係会社出資金売却益	△3,156	—
営業所建替関連損失	10,346	986
損害賠償損失引当金戻入額	△16,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,178	375,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,188	△12,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,689	△521,870
その他	△30,881	106,545
小計	997,392	970,400
利息及び配当金の受取額	25,516	26,189
利息の支払額	△28,799	△26,895
訴訟和解金の支払額	△20,200	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193,143	△314,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,766	655,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,258	△271,276
定期預金の払戻による収入	321,610	158,039
有形固定資産の取得による支出	△273,196	△475,700
有形固定資産の売却による収入	1,610	9,680
無形固定資産の取得による支出	△61,184	△229,800
投資有価証券の取得による支出	△183	△119
営業所建替関連費用の支出	△8,493	△986
関係会社出資金売却による収入	24,792	—
貸付けによる支出	△4,111	△13,293
貸付金の回収による収入	4,442	4,700
その他の支出	△90,744	△89,803
その他の収入	119,315	93,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,401	△815,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,735	△220,863
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△252,030	△311,785
自己株式の取得による支出	△7	—
リース債務の返済による支出	△55,607	△54,737
配当金の支払額	△100,819	△156,829
非支配株主への配当金の支払額	△9,913	△14,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,885	△558,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,199	△92,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,051	△810,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,817,496	3,398,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,583	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,398,964	2,588,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4,191千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,592千円、利益剰余金が16,783千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額を反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は16,783千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売業の他に、保険代理店業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	553.84円	557.57円
1株当たり当期純利益金額	15.50円	12.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	347,173	271,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	347,173	271,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,838,579	12,888,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	430,154	396,505
(うち非支配株主持分)	(430,154)	(396,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,408,425	12,491,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

1. 子会社の設立

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成29年4月1日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

OEM契約を締結しているキャメロン社(Cameron International Corporation 本社米国)との取引拡大および米国・カナダ・中南米等からの受注獲得。

(2) 設立する子会社の概要

1. 名称	OVAL Corporation of America
2. 所在地	米国テキサス州ヒューストン
3. 代表者	池田 國高
4. 事業内容	コリオリ流量計の組立・修理及び販売
5. 資本金	US\$ 1,000,000.00 (設立時 US\$ 1,000.00)
6. 設立年月日	平成29年4月1日
7. 出資比率	当社100%

2. 重要な設備投資

当社は平成29年2月8日の取締役会決議に基づき、平成29年4月20日付で、固定資産を取得する契約を締結し、同日引渡しを受けました。

なお、取得した固定資産の概要は次のとおりであります。

(1) 取得の目的

現在の本社ビルは、日本生命保険相互会社との間で、当社所有の土地の一部に借地権を設定し、共同で建設したビルであります。今回、借地権および建物の日本生命保険相互会社の保有持分を買取ることで、当社単独での保有とするものであります。

取得した部分については、賃貸事業を引継ぎます。

(2) 取得資産の内容

1. 所在地	東京都新宿区
2. 内容	土地1,521.82㎡の借地権 建物床面積 6,076.35㎡ このうち、日本生命保険相互会社の保有持分100分の50
3. 取得価額	423,000千円

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
I. 生産実績					
センサ部門	7,341,849	55.3	7,082,380	57.9	△259,468
システム部門	3,342,289	25.2	2,477,537	20.3	△864,752
サービス部門	2,590,070	19.5	2,659,914	21.8	69,884
合 計	13,274,209	100.0	12,219,832	100.0	△1,054,376
II. 受注状況					
センサ部門	7,185,282	55.8	7,270,577	61.6	85,295
システム部門	3,192,536	24.8	1,964,518	16.7	△1,228,017
サービス部門	2,489,355	19.3	2,548,074	21.6	58,718
その他の部門	17,236	0.1	14,453	0.1	△2,783
合 計	12,884,410	100.0	11,797,623	100.0	△1,086,787
期末受注残高	2,102,173		1,805,649		△296,523
III. 販売実績					
センサ部門	7,280,817	55.6	7,457,015	61.6	176,197
システム部門	3,322,549	25.4	2,062,627	17.1	△1,259,922
サービス部門	2,469,124	18.9	2,560,052	21.2	90,927
その他の部門	17,236	0.1	14,453	0.1	△2,783
合 計	13,089,728	100.0	12,094,147	100.0	△995,580

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成29年6月28日付予定）

退任予定取締役

取締役兼執行役員 山路 隆夫